

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月16日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括ゼネラルマネジャー (氏名) 岩野 誠 TEL 079-223-1231

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日
配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	20,781	8.1	219	4.9	175	18.0	136	35.3
21年2月期	22,622	12.5	230	8.1	148	0.3	100	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	169.39		28.1	1.2	1.1
21年2月期	125.17		27.2	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 0百万円 21年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	14,870	550	3.7	685.17
21年2月期	15,431	416	2.7	518.80

(参考) 自己資本 22年2月期 550百万円 21年2月期 416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	422	115	261	1,617
21年2月期	333	269	678	1,572

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期				0.00	0.00			
22年2月期				0.00	0.00			
23年2月期 (予想)				0.00	0.00			

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,630	5.0	19	64.3	16	23.2	11	47.7	14.11
通期	19,565	5.8	92	57.9	59	66.0	33	75.4	41.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 810,000株 21年2月期 810,000株
 期末自己株式数 22年2月期 6,379株 21年2月期 6,238株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	20,731	8.1	224	8.1	163	11.9	125	18.5
21年2月期	22,565	4.7	244	3.6	145	21.1	106	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	156.59	
21年2月期	132.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	12,763	398	3.1	496.49
21年2月期	13,213	274	2.1	341.61

(参考) 自己資本 22年2月期 398百万円 21年2月期 274百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,605	5.0	22	52.1	10	166.3	5	34.2	7.33
通期	19,516	5.9	101	54.8	52	67.6	27	77.9	34.66

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想については、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、一昨年秋に発生した世界的な金融危機を背景とする景気の悪化に底打ちの兆しが見受けられ、企業収益にも緩やかながら改善の動きが現れました。しかしながら、企業の設備過剰感は依然として高水準にあり、雇用情勢の一段の悪化やデフレの影響など、景気は下振れリスクを抱えたまま、厳しい状況のうち推移いたしました。

百貨店業界におきましても、消費者の先行き不安を背景に低価格志向・節約意識が一層高まり、衣料品や高額品を中心に厳しい商況が続き、特に兵庫県下におきましては、昨年5月、突如として新型インフルエンザの発生に見舞われ、その影響により大きなダメージを受けました。また、一部の百貨店では、店舗の閉鎖や営業日数の削減に踏み切るなどリストラの動きが加速いたしました。

この間当社グループにおきましては、中期経営計画の2年目を迎え、そのビジョンに掲げる“日本一生き生きとした百貨店”の実現に向け、全社を挙げて商品力とサービス力の改善に努めました。営業面での具体的な取り組みといたしましては、生活関連雑貨と食料品を中心にマーチャンダイジングの強化を図りました。まず、昨年3月に生活雑貨・呉服宝飾美術のフロアを全面的に改装し、お客さまの買い回り性を重視した売場構成に加え、店舗環境の改善を行い、核テナントとして「姫路ロフト」を導入いたしました。これにより、幅広い年齢層の新しいお客さまにご来店いただける店舗体制を構築することができました。また、食料品のフロアにおきましては、和洋菓子のゾーンにカステラ本家「福砂屋」、京菓子「菓匠清閑院」、さらに惣菜ゾーンに瀬戸内のいかなごき煮「炭屋」を新規導入するなどお客さまに真新しさをご提案できる店舗づくりに取り組みました。また、1階正面玄関前を「イベントプラザ」として、スイーツや雑貨、物産催事など週単位で入れ替える販売スペースとして活用し、従来までの常識にとらわれない新しい集客力向上策を採り入れました。山陽電車姫路駅構内においては、自然派ベーカリー「芦屋ローゲンマイヤー」をオープンさせ、通勤通学のお客さまの取り込みに大きな成功を納めました。収益力の強化策といたしましては、あらゆる分野で利益率の高い商品の開発を進め、その取扱品目を増やして確実に利益を生み出せる仕組みを整えております。

経費面では、時間外労働をはじめとする人件費の抑制や広告宣伝費の効率的な運用、また、賃借不動産の地代家賃減額など業務費全般についての見直しを継続的に実施し、徹底して圧縮に努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、グループの核となる百貨店の業績は、売上高20,731百万円（前期比91.9%）と減収になりましたが、あらゆる費用項目において削減努力を徹底いたしましたことにより、営業利益は224百万円（前期比91.9%）となりました。また、経常利益につきましては163百万円（前期比111.9%）となり、特別損益計上後の当期純利益は125百万円（前期比118.5%）と増益を確保いたしました。

連結業績につきましては、当連結会計年度の売上高は20,781百万円（前期比8.1%減）となりました。利益ベースにおきましては、徹底的な経費削減の結果、営業利益は219百万円（前期比4.9%減）、経常利益は175百万円（前期比18.0%増）、当期純利益は136百万円（前期比35.3%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の流通業界の情勢は、景気のさらなる悪化も懸念される中、消費者心理の好転は当分の間見込めず、劇的な回復は困難な状況であると予想されます。さらに姫路地区におきましては、今後予定されるJR姫路駅を中心とする商業施設の開業を控え、一段の競争激化が待ち受けております。

このような状況の中、当社は平成22年度が最終年度となる中期経営計画を生き残りをかけた最重要戦略と認識し、全力で取り組んでまいります。その基本戦略といたしましては、引き続き高益率商材の開発を急ぐとともに、当社に強みがある商品群に集中投資を行ってまいります。また、売上確保のために、新たな商材を発掘していくなどの諸施策を着実に実行し、収益力の強化に一層の磨きをかけてまいります。今後につきましても当社は基本に立ち返り、現場を最重視することで「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」の実現に向けて全社一丸となり邁進してまいります。

平成23年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、継続的な経費削減に努めますが、売上高の減少傾向が続くものと見込まれ、売上高19,565百万円（前期比5.8%減）、営業利益92百万円（前期比57.9%減）、経常利益59百万円（前期比66.0%減）、当期純利益33百万円（前期比75.4%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産は、主に商品、受取手形及び売掛金、建物及び構築物の減少により、前連結会計年度末に比べ 560 百万円減少し、当連結会計年度末は 14,870 百万円となりました。負債は、主に未払金、前受金及び商品券の減少により、前連結会計年度末に比べ 694 百万円減少し、当連結会計年度末は 14,320 百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ 133 百万円増加し、当連結会計年度末は 550 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 45 百万円増加し、当連結会計年度末は 1,617 百万円（前期比 2.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 422 百万円（前期比 26.4%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益 176 百万円、減価償却費 366 百万円、たな卸資産の減少 185 百万円等による収入に対し、仕入債務の減少 93 百万円、商品券の減少 132 百万円、前受金の減少 159 百万円等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 115 百万円（前期比 57.0%減）となりました。これは百貨店の売場改装の有形固定資産の取得による支出 111 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は 261 百万円（前期比 61.5%減）となりました。これは長期借入金の借入 3,300 百万円による収入に対し、短期借入金の純減 1,700 百万円、長期借入金の返済 1,785 百万円による支出があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	17年2月期 期末	18年2月期 期末	19年2月期 期末	20年2月期 期末	21年2月期 期末	22年2月期 期末
自己資本比率 (%)	3.8	3.5	3.8	2.0	2.7	3.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	10.1	9.3	10.4	10.3	6.5
債務償還年数 (年)	11.4	27.1	10.7	12.3	22.7	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	1.4	3.5	2.6	1.6	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注 2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注 3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注 4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての面も併せて重要であることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根幹の責務と認識しております。

従いまして、現在の当社の最優先課題は、着実に改善の歩を進めておりますが、資本欠損状態の解消であります。そのため予想される厳しい経営環境に耐えうる強固な財務体力の構築を図るべく、今期の配当につきましては見送りさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましても現時点では引き続き厳しい状況と予想しており、無配とさせていただく予定であります。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、財務の健全化に向け全力を傾注してまいり所存でございます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年5月25日提出)における【事業の内容】及び【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年度よりスタートした3ヵ年の新中期経営計画の最終年度の平成22年度における連結経営目標として、次の2項目の達成を最重要としておりました。

- 経常利益 4億円
- 有利子負債残高 71億円

経常利益4億円は、当社グループが属する百貨店業界が予想を大きく上回る消費不況に見舞われている状況から、平成22年度における達成は困難となりましたが、当社グループの企業規模に鑑み、早期に達成すべき目標であると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画の最終年度にあたる本年度もビジョンとして掲げている「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

目指す方向としましては、以下のとおりです。

- ①当社にしかないもの、隠れた姫路名産など、商品や売場づくりに個性がしっかりと見せることが出来ている。
- ②売場構成、商品構成、休憩スペースなど、お客さまの心を癒すゆとりづくりが出来ている。
- ③全員がプロジェクトに参画し、経営・運営に参加できる仕組みが出来ている。
- ④社員一人ひとりが生きがいをもって働ける仕組み作りが出来ている。
- ⑤清潔な職場と明るい笑顔が永遠のスローガンとなった取り組みが出来ている。

また、具体的な取り組み課題につきましては、営業、外商、人事、総務、経理、グループ会社の部門ごとにプロジェクトを立ち上げ推進しております。そして、新しい姫路駅前のエントランスゾーンにふさわしい地域のお客さまに支持される百貨店を創り上げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見受けられるものの、雇用情勢をはじめとして将来不安要素が払拭されてはいないため、消費者の節約意識は依然として高く、百貨店を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画を確実に実行していくことにより、財務体質の強化を図り、企業基盤の安定化のため収益力の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,099	1,817,154
受取手形及び売掛金	813,893	714,550
有価証券	-	501,871
たな卸資産	1,238,188	-
商品	-	1,020,763
原材料及び貯蔵品	-	31,737
繰延税金資産	15,696	14,786
その他	194,025	203,449
貸倒引当金	665	225
流動資産合計	4,033,237	4,304,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,046,196	12,926,655
減価償却累計額	8,464,721	8,544,281
建物及び構築物(純額)	4,581,474	4,382,373
機械装置及び運搬具	3,195	3,195
減価償却累計額	3,195	3,195
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
土地	4,959,533	4,952,915
建設仮勘定	5,000	-
その他	864,168	861,718
減価償却累計額	561,204	616,354
その他(純額)	302,963	245,363
有形固定資産合計	9,848,971	9,580,653
無形固定資産		
借地権	218,243	169,148
無形固定資産合計	218,243	169,148
投資その他の資産		
投資有価証券	778,884	277,691
長期貸付金	3,183	3,309
繰延税金資産	8,574	9,495
差入保証金	486,728	474,629
その他	81,204	69,034
貸倒引当金	27,676	17,258
投資その他の資産合計	1,330,899	816,902
固定資産合計	11,398,114	10,566,703
資産合計	15,431,351	14,870,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,072,169	1,978,463
短期借入金	2,000,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,445,171	1,915,176
未払金	386,375	251,168
未払法人税等	9,569	46,257
未払消費税等	43,185	52,969
前受金	2,031,530	1,872,295
賞与引当金	16,703	17,057
商品券回収損引当金	259,500	270,700
商品券	1,914,234	1,782,157
その他	165,675	165,064
流動負債合計	10,344,115	8,651,309
固定負債		
長期借入金	3,913,097	4,957,920
繰延税金負債	9,260	6,718
退職給付引当金	559,890	598,021
その他	188,000	106,204
固定負債合計	4,670,247	5,668,865
負債合計	15,014,363	14,320,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	3,399	139,533
自己株式	14,050	14,271
株主資本合計	401,903	537,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,084	12,800
評価・換算差額等合計	15,084	12,800
純資産合計	416,988	550,616
負債純資産合計	15,431,351	14,870,791

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	22,622,032	20,781,429
売上原価	17,490,645	16,184,382
売上総利益	5,131,386	4,597,046
販売費及び一般管理費	4,900,756	4,377,673
営業利益	230,630	219,373
営業外収益		
受取利息	8,638	8,329
受取配当金	1,214	1,184
受取賃貸料	37,624	40,698
受取手数料	13,468	16,778
債務勘定整理益	73,983	129,925
持分法による投資利益	572	193
その他	40,053	64,753
営業外収益合計	175,554	261,863
営業外費用		
支払利息	207,383	192,669
商品券回収損引当金繰入額	43,869	98,022
その他	6,081	14,927
営業外費用合計	257,333	305,619
経常利益	148,851	175,617
特別利益		
固定資産受贈益	14,893	17,333
特別利益合計	14,893	17,333
特別損失		
固定資産除却損	44,936	9,539
投資有価証券評価損	6,850	-
減損損失	1,800	6,618
特別損失合計	53,586	16,157
税金等調整前当期純利益	110,158	176,793
法人税、住民税及び事業税	3,796	41,651
法人税等調整額	5,736	991
法人税等合計	9,532	40,659
当期純利益	100,625	136,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	405,000	405,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,000	405,000
資本剰余金		
前期末残高	7,554	7,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,554	7,554
利益剰余金		
前期末残高	97,226	3,399
当期変動額		
当期純利益	100,625	136,133
当期変動額合計	100,625	136,133
当期末残高	3,399	139,533
自己株式		
前期末残高	13,246	14,050
当期変動額		
自己株式の取得	804	221
当期変動額合計	804	221
当期末残高	14,050	14,271
株主資本合計		
前期末残高	302,081	401,903
当期変動額		
当期純利益	100,625	136,133
自己株式の取得	804	221
当期変動額合計	99,821	135,912
当期末残高	401,903	537,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,034	15,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,949	2,284
当期変動額合計	6,949	2,284
当期末残高	15,084	12,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	324,116	416,988
当期変動額		
当期純利益	100,625	136,133
自己株式の取得	804	221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,949	2,284
当期変動額合計	92,871	133,628
当期末残高	416,988	550,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,158	176,793
減価償却費	366,907	366,218
減損損失	1,800	6,618
固定資産除却損	14,596	4,214
投資有価証券評価損益(は益)	6,850	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	681	10,858
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,567	38,131
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	76,000	11,200
受取利息及び受取配当金	9,853	9,514
支払利息	207,383	192,669
持分法による投資損益(は益)	572	193
売上債権の増減額(は増加)	34,375	99,342
たな卸資産の増減額(は増加)	110,612	185,688
仕入債務の増減額(は減少)	94,336	93,706
商品券の増加額又は減少額()	22,310	132,077
差入保証金の増減額(は増加)	33,680	12,099
前受金の増減額(は減少)	95,337	159,235
未払金の増減額(は減少)	38,093	66,281
未払消費税等の増減額(は減少)	36,486	9,784
その他	2,699	20,802
小計	546,757	610,089
利息及び配当金の受取額	7,005	7,534
利息の支払額	214,819	191,645
法人税等の支払額	5,020	3,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,923	422,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,100	-
有形固定資産の取得による支出	272,378	111,230
無形固定資産の取得による支出	1,480	-
投資有価証券の取得による支出	4,686	4,305
その他	10,655	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,100	115,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,390,000	1,700,000
長期借入れによる収入	-	3,300,000
長期借入金の返済による支出	1,992,850	1,785,171
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74,534	75,998
自己株式の取得による支出	804	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,189	261,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	613,366	45,055
現金及び現金同等物の期首残高	2,185,465	1,572,099
現金及び現金同等物の期末残高	1,572,099	1,617,154

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記（7）に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書（平成21年5月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は1,215,353千円、「原材料及び貯蔵品」は22,835千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業	衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売
その他の事業	物流

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業	衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売
その他の事業	物流

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	518円80銭	1株当たり純資産額	685円17銭
1株当たり当期純利益	125円17銭	1株当たり当期純利益	169円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	416,988	550,616
普通株式に係わる期末の純資産額 (千円)	416,988	550,616
普通株式の発行株式数 (株)	810,000	810,000
普通株式の自己株式数 (株)	6,238	6,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	803,762	803,621

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	100,625	136,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係わる当期純利益 (千円)	100,625	136,133
普通株式の期中平均株式数 (株)	803,912	803,692

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載しておりません。

また、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項についても、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,896	612,516
受取手形	48,574	41,755
売掛金	765,571	670,840
商品	1,215,353	1,020,763
貯蔵品	22,835	31,737
前払費用	8,141	5,895
関係会社短期貸付金	347,000	347,000
その他	124,658	150,043
貸倒引当金	△770	△260
流動資産合計	3,004,261	2,880,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,748,610	12,745,374
減価償却累計額	△8,220,393	△8,413,422
建物（純額）	4,528,217	4,331,951
構築物	123,340	123,540
減価償却累計額	△85,059	△86,486
構築物（純額）	38,280	37,054
機械及び装置	3,195	3,195
減価償却累計額	△3,195	△3,195
機械及び装置（純額）	—	—
工具、器具及び備品	849,592	847,409
減価償却累計額	△549,894	△604,165
工具、器具及び備品（純額）	299,697	243,243
土地	4,502,843	4,496,225
建設仮勘定	5,000	—
有形固定資産合計	9,374,039	9,108,475
無形固定資産		
借地権	110,612	110,612
ソフトウェア	100,114	51,265
その他	7,004	6,901
無形固定資産合計	217,731	168,779
投資その他の資産		
投資有価証券	46,410	48,683
関係会社株式	45,000	45,000
従業員に対する長期貸付金	3,183	3,309
破産更生債権等	28,297	17,371
差入保証金	471,161	459,062
長期前払費用	2,563	1,617
その他	48,794	48,495
貸倒引当金	△27,676	△17,258
投資その他の資産合計	617,733	606,281
固定資産合計	10,209,504	9,883,535
資産合計	13,213,765	12,763,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	192,538	142,516
買掛金	1,879,631	1,835,946
短期借入金	2,000,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,445,171	1,915,176
未払金	380,929	232,542
未払費用	23,333	22,126
未払法人税等	7,689	44,523
未払消費税等	39,542	48,434
前受金	4,572	5,659
預り金	92,700	65,272
賞与引当金	15,800	16,200
商品券回収損引当金	224,700	236,300
商品券	1,914,234	1,782,157
その他	75,998	77,491
流動負債合計	8,296,842	6,724,346
固定負債		
長期借入金	2,753,097	3,797,920
関係会社長期借入金	1,160,000	1,160,000
繰延税金負債	7,495	6,670
退職給付引当金	533,760	569,693
その他	188,000	106,204
固定負債合計	4,642,353	5,640,488
負債合計	12,939,196	12,364,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金	7,554	7,554
資本剰余金合計	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	△332,150	△206,300
利益剰余金合計	△134,900	△9,050
自己株式	△14,050	△14,271
株主資本合計	263,603	389,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,965	9,758
評価・換算差額等合計	10,965	9,758
純資産合計	274,569	398,991
負債純資産合計	13,213,765	12,763,826

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	22,565,000	20,731,288
売上原価		
商品期首たな卸高	1,325,119	1,215,353
当期商品仕入高	17,382,001	15,990,817
合計	18,707,121	17,206,170
商品期末たな卸高	1,215,353	1,020,763
商品売上原価	17,491,767	16,185,407
売上総利益	5,073,232	4,545,880
販売費及び一般管理費	4,828,960	4,321,501
営業利益	244,271	224,378
営業外収益		
受取利息	1,145	323
受取配当金	1,130	1,100
受取賃貸料	45,596	48,732
受取手数料	13,235	15,439
債務勘定整理益	64,842	110,995
雑収入	38,653	65,228
営業外収益合計	164,604	241,821
営業外費用		
支払利息	214,739	199,276
商品券回収損引当金繰入額	42,184	88,620
雑損失	5,964	14,927
営業外費用合計	262,887	302,825
経常利益	145,988	163,375
特別利益		
固定資産受贈益	14,893	17,333
特別利益合計	14,893	17,333
特別損失		
固定資産除却損	44,936	9,539
減損損失	1,800	6,618
投資有価証券評価損	6,850	—
特別損失合計	53,586	16,157
税引前当期純利益	107,295	164,550
法人税、住民税及び事業税	1,135	38,700
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,135	38,700
当期純利益	106,160	125,850

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	405,000	405,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,554	7,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,250	101,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,000	96,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△438,310	△332,150
当期変動額		
当期純利益	106,160	125,850
当期変動額合計	106,160	125,850
当期末残高	△332,150	△206,300
利益剰余金合計		
前期末残高	△241,060	△134,900
当期変動額		
当期純利益	106,160	125,850
当期変動額合計	106,160	125,850
当期末残高	△134,900	△9,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△13,246	△14,050
当期変動額		
自己株式の取得	△804	△221
当期変動額合計	△804	△221
当期末残高	△14,050	△14,271
株主資本合計		
前期末残高	158,247	263,603
当期変動額		
当期純利益	106,160	125,850
自己株式の取得	△804	△221
当期変動額合計	105,356	125,629
当期末残高	263,603	389,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,402	10,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,436	△1,207
当期変動額合計	△7,436	△1,207
当期末残高	10,965	9,758
純資産合計		
前期末残高	176,649	274,569
当期変動額		
当期純利益	106,160	125,850
自己株式の取得	△804	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,436	△1,207
当期変動額合計	97,920	124,421
当期末残高	274,569	398,991

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 上門 一裕 (現 山陽電気鉄道株式会社代表取締役社長)

(注) 新任取締役候補 上門 一裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・ 退任予定取締役

取締役 森 健二

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 松岡 勲

(非常勤) 監査役 荒木 素直 (現 山陽電気鉄道株式会社取締役総務本部マネージャー)

(注) 新任監査役候補 松岡 勲氏、荒木 素直氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成22年5月27日

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 当社グループでは、百貨店業及びその他の事業の2事業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称		販売高	
		前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
百貨店業	衣料品	8,607,925	7,382,857
	身回品	2,012,050	1,720,891
	家庭用品	1,407,442	1,057,801
	食料品	6,759,686	6,542,783
	雑貨	2,666,870	3,056,993
	その他	1,112,660	971,184
	計	22,566,633	20,732,510
その他の事業	貨物運送取扱業	238,010	227,157
	計	238,010	227,157
計		22,804,644	20,959,668
消去		△182,612	△178,238
合計		22,622,032	20,781,429

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。